

バーゼルⅢ 第3の柱開示



バーゼルⅢ第3の柱(市場規律)の開示

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号。以下「開示告示」という。)に基づき、バーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しています。

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期・2026年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

1. 連結自己資本比率

(単位 百万円)

CC 1：自己資本の構成(銀行連結)				
国際様式の該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2026年 3月期	2025年 3月期	別紙様式 第十四号 (CC2)の 参照項目
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	333,131	319,624	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	57,613	57,625	(6)+(7)
2	うち、利益剰余金の額	285,621	284,546	(8)
1c	うち、自己株式の額(△)	6,655	20,473	(9)
26	うち、社外流出予定額(△)	3,448	2,073	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	(14)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	172,446	123,112	(10)+(11)+(12)+(13)
5	普通株式等Tier 1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	505,577	442,737	
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,668	1,364	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,668	1,364	(1)
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	2,597	1,225	(11)
12	適格引当金不足額	6,849	4,722	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	187	—	
15	退職給付に係る資産の額	26,726	18,246	(2)
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	12,299	7,722	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier 1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	52,332	33,282	
普通株式等Tier 1 資本				
29	普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	453,244	409,454	
その他Tier 1 資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier 1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
	32	その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—
34	その他Tier 1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
36	その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—	
その他Tier 1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	

(単位 百万円)

CC 1：自己資本の構成(銀行連結)				
国際様式の該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2026年 3月期	2025年 3月期	別紙様式 第十四号 (CC2)の 参照項目
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier 2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier 1 資本				
44	その他Tier 1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier 1 資本				
45	Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	453,244	409,454	
Tier 2 資本に係る基礎項目				
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	(5)
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—	—	
48	Tier 2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額	230	316	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額	230	316	
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額	—	—	
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	230	316	
Tier 2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	104	77	
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額 (リ)	104	77	
Tier 2 資本				
58	Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	125	238	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	453,370	409,693	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	3,420,758	3,006,311	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))	13.24%	13.61%	
62	連結Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.24%	13.61%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.25%	13.62%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.51%	2.51%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.01%	0.01%	
67	うち、G-SIB/D-SIB/バッファ比率			
68	連結資本バッファ比率	5.25%	5.62%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	46,554	41,717	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,334	933	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	230	316	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額	1,042	1,164	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額	19,037	16,591	

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(2026年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

CC 2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項目		イ	ロ	ハ 二
		公表 連結貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく連結貸借 対照表	別紙様式第五号を 参照する番号又は 記号 付表を参照する 番号又は記号
資産の部	現金預け金	1,011,233		
	コールローン及び買入手形	15,036		
	買入金銭債権	250		
	商品有価証券	42		6-a
	金銭の信託	33,332		6-b
	有価証券	1,722,410		6-c
	貸出金	4,588,660		6-d
	外国為替	6,608		
	その他資産	198,908		6-e
	有形固定資産	54,100		
	無形固定資産	5,346		(1) 2
	退職給付に係る資産	38,931		(2) 3
	繰延税金資産	603		(3) 4-a
	支払承諾見返	24,748		
	貸倒引当金	△ 31,128		
	資産の部合計	7,669,084		
負債の部	預金	5,950,294		
	譲渡性預金	19,150		
	コールマネー及び売渡手形	79,300		
	債券貸借取引受入担保金	142,490		
	借入金	784,282		(4) 8-a
	外国為替	500		
	新株予約権付社債	—		(5) 8-b
	信託勘定借	157		
	その他負債	87,657		6-f
	退職給付に係る負債	194		
	役員退職慰労引当金	6		
	睡眠預金払戻損失引当金	—		
	利息返還損失引当金	4		
	偶発損失引当金	301		
	繰延税金負債	65,357		4-b
	再評価に係る繰延税金負債	5,613		4-c
	支払承諾	24,748		
	負債の部合計	7,160,058		
純資産の部	資本金	33,076		(6) 1-a
	資本剰余金	24,536		(7) 1-b
	利益剰余金	285,621		(8) 1-c
	自己株式	△ 6,655		(9) 1-d
	株主資本合計	336,579		
	その他有価証券評価差額金	104,003		(10)
	繰延ヘッジ損益	46,300		(11) 5
	土地再評価差額金	8,057		(12)
	退職給付に係る調整累計額	14,085		(13)
	その他の包括利益累計額合計	172,446		
	新株予約権	—		(14)
	非支配株主持分	—		7
	純資産の部合計	509,025		
	負債及び純資産の部合計	7,669,084		

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(2025年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

CC 2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目		イ	ロ	ハ	ニ
		公表 連結貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく連結貸借 対照表	別紙様式第五号を 参照する番号又は 記号	付表を参照する 番号又は記号
資産の部	現金預け金	898,939			
	コールローン及び買入手形	6,429			
	買入金銭債権	770			
	商品有価証券	19			6-a
	金銭の信託	32,356			6-b
	有価証券	1,802,020			6-c
	貸出金	4,529,399			6-d
	外国為替	7,029			
	その他資産	177,407			6-e
	有形固定資産	53,949			
	無形固定資産	1,991		(1)	2
	退職給付に係る資産	26,579		(2)	3
	繰延税金資産	611		(3)	4-a
	支払承諾見返	26,120			
	貸倒引当金	△ 35,406			
	資産の部合計	7,528,217			
負債の部	預金	5,806,185			
	譲渡性預金	22,600			
	コールマネー及び売渡手形	109,149			
	債券貸借取引受入担保金	156,949			
	借入金	830,352		(4)	8-a
	外国為替	317			
	新株予約権付社債	—		(5)	8-b
	信託勘定借	174			
	その他負債	84,792			6-f
	退職給付に係る負債	183			
	役員退職慰労引当金	4			
	睡眠預金払戻損失引当金	—			
	利息返還損失引当金	6			
	偶発損失引当金	266			
	繰延税金負債	40,690			4-b
	再評価に係る繰延税金負債	5,613			4-c
	支払承諾	26,120			
	負債の部合計	7,083,406			
純資産の部	資本金	33,076		(6)	1-a
	資本剰余金	24,548		(7)	1-b
	利益剰余金	284,546		(8)	1-c
	自己株式	△ 20,473		(9)	1-d
	株主資本合計	321,698			
	その他有価証券評価差額金	71,925		(10)	
	繰延ヘッジ損益	35,569		(11)	5
	土地再評価差額金	8,057		(12)	
	退職給付に係る調整累計額	7,560		(13)	
	その他の包括利益累計額合計	123,112			
	新株予約権	—		(14)	
	非支配株主持分	—			7
	純資産の部合計	444,811			
	負債及び純資産の部合計	7,528,217			

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表)
(2026年3月期自己資本比率・パーゼルⅢ基準)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金 額	備 考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	24,536		1-b
利益剰余金	285,621		1-c
自己株式	△ 6,655		1-d
株主資本合計	336,579		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金 額	備 考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	336,579	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,613		1a
うち、利益剰余金の額	285,621		2
うち、自己株式の額(△)	6,655		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金 額	備 考	参照番号
無形固定資産	5,346		2
上記に係る税効果	1,677		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金 額	備 考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,668	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金 額	備 考	参照番号
退職給付に係る資産	38,931		3
上記に係る税効果	12,204		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金 額	備 考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	26,726		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金 額	備 考	参照番号
繰延税金資産	603		4-a
繰延税金負債	65,357		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,613		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	1,677		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	12,204		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金 額	備 考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る 調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金 額	備 考	参照番号
繰延ヘッジ損益	46,300		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金 額	備 考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	2,597	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利 益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金 額	備 考	参照番号
商品有価証券	42		6-a
金銭の信託	33,332	うち 金融機関向け出資等274百万円	6-b
有価証券	1,722,410	うち 金融機関向け出資等60,019百万円	6-c
貸出金	4,588,660		6-d
その他資産	198,908	金融派生商品、出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
その他負債	87,657	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金 額	備 考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	3		
普通株式等Tier1相当額	3		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	58,958		
普通株式等Tier1相当額	12,299		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	104		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	46,554		72
その他金融機関等(10%超出資)	1,334		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,334		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金 額	備 考	参照番号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金 額	備 考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金 額	備 考	参照番号
借入金	784,282	劣後借入金なし	8-a
新株予約権付社債	—		8-b
合計	784,282		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金 額	備 考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

(2025年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金 額	備 考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	24,548		1-b
利益剰余金	284,546		1-c
自己株式	△ 20,473		1-d
株主資本合計	321,698		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金 額	備 考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	321,698	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,625		1a
うち、利益剰余金の額	284,546		2
うち、自己株式の額(△)	20,473		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金 額	備 考	参照番号
無形固定資産	1,991		2
上記に係る税効果	626		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金 額	備 考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,364	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金 額	備 考	参照番号
退職給付に係る資産	26,579		3
上記に係る税効果	8,332		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金 額	備 考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	18,246		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金 額	備 考	参照番号
繰延税金資産	611		4-a
繰延税金負債	40,690		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,613		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	626		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	8,332		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金 額	備 考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金 額	備 考	参照番号
繰延ヘッジ損益	35,569		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金 額	備 考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	1,225	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金 額	備 考	参照番号
商品有価証券	19		6-a
金銭の信託	32,356	うち 金融機関向け出資等289百万円	6-b
有価証券	1,802,020	うち 金融機関向け出資等50,159百万円	6-c
貸出金	4,529,399		6-d
その他資産	177,407	金融派生商品、出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
その他負債	84,792	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金 額	備 考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	49,518		
普通株式等Tier1相当額	7,722		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	77		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	41,717		72
その他金融機関等（10%超出資）	933		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	933		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金 額	備 考	参照番号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金 額	備 考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金 額	備 考	参照番号
借入金	830,352	劣後借入金なし	8-a
新株予約権付社債	—		8-b
合計	830,352		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金 額	備 考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

2. 単体自己資本比率

(単位 百万円)

CC1：自己資本の構成(銀行単体)				
国際様式の該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2026年 3月期	2025年 3月期	別紙様式 第十三号 (CC2)の 参照項目
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	321,211	307,557	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	57,019	57,031	(6)+(7)
2	うち、利益剰余金の額	274,295	273,073	(8)
1c	うち、自己株式の額(△)	6,655	20,473	(9)
26	うち、社外流出予定額(△)	3,448	2,073	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	(13)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	157,565	115,031	(10)+(11)+(12)
6	普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	478,776	422,589	
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,639	1,327	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,639	1,327	(1)
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	2,597	1,225	(11)
12	適格引当金不足額	8,002	5,784	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	187	—	
15	前払年金費用の額	12,641	10,686	(2)
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	13,396	8,530	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier 1 資本不足額	114	86	
28	普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	40,582	27,640	
普通株式等Tier 1 資本				
29	普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	438,194	394,948	
その他Tier 1 資本に係る基礎項目				
30	31a その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier 1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32 その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—	
その他Tier 1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier 2 資本不足額	114	86	
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	114	86	
その他Tier 1 資本				
44	その他Tier 1 資本の額 ((ニ)－(ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier 1 資本				
45	Tier 1 資本の額 ((ハ)＋(ヘ)) (ト)	438,194	394,948	

(単位 百万円)

CC 1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2026年 3月期	2025年 3月期	別紙様式 第十三号 (CC2)の 参照項目
Tier 2 資本に係る基礎項目				
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	(5)
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額	—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額	—	—	
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	—	—	
Tier 2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	114	86	
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額 (リ)	114	86	
Tier 2 資本				
58	Tier 2 資本の額 ((チ)－(リ)) (ヌ)	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)＋(ヌ)) (ル)	438,194	394,948	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	3,395,000	2,960,273	
自己資本比率及び資本バッファー				
61	普通株式等Tier 1 比率 ((ハ)／(ヲ))	12.90%	13.34%	
62	Tier 1 比率 ((ト)／(ヲ))	12.90%	13.34%	
63	総自己資本比率 ((ル)／(ヲ))	12.90%	13.34%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	45,170	40,356	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額	351	523	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額	19,280	16,686	

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(2026年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

CC 2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目		イ	ロ	ハ	ニ
		公表 貸借対照表	規制上の 連結範囲に基づく 連結貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号 又は記号	付表を参照する 番号又は記号
資産の部	現金預け金	1,011,017			
	コールローン	15,036			
	買入金銭債権	250			
	商品有価証券	42			6-a
	金銭の信託	33,332			6-b
	有価証券	1,728,697			6-c
	貸出金	4,624,935			6-d
	外国為替	6,608			
	その他資産	149,970			6-e
	金融派生商品	72,577			6-f
	有形固定資産	46,145			
	無形固定資産	5,301		(1)	2
	前払年金費用	18,414		(2)	3
	繰延税金資産	—		(3)	4-a
	支払承諾見返	24,748			
	貸倒引当金	△ 29,299			
	資産の部合計	7,635,200			
負債の部	預金	5,957,237			
	譲渡性預金	30,950			
	コールマネー	79,300			
	債券貸借取引受入担保金	142,490			
	借入金	784,282		(4)	7-a
	外国為替	500			
	新株予約権付社債	—		(5)	7-b
	信託勘定借	157			
	その他負債	68,592			6-g
	金融派生商品	12,915			6-h
	退職給付引当金	—			
	睡眠預金払戻損失引当金	—			
	偶発損失引当金	301			
	繰延税金負債	58,801			4-b
	再評価に係る繰延税金負債	5,613			4-c
	支払承諾	24,748			
	負債の部合計	7,152,974			
純資産の部	資本金	33,076		(6)	1-a
	資本剰余金	23,942		(7)	1-b
	利益剰余金	274,295		(8)	1-c
	自己株式	△ 6,655		(9)	1-d
	株主資本合計	324,659			
	その他有価証券評価差額金	103,208		(10)	
	繰延ヘッジ損益	46,300		(11)	5
	土地再評価差額金	8,057		(12)	
	評価・換算差額等合計	157,565			
	新株予約権	—		(13)	
	純資産の部合計	482,225			
	負債及び純資産の部合計	7,635,200			

(2025年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

CC 2 : 貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目		イ	ロ	ハ	ニ
		公表 貸借対照表	規制上の 連結範囲に基づく 連結貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号 又は記号	付表を参照する 番号又は記号
資産の部	現金預け金	898,807			
	コールローン	6,429			
	買入金銭債権	770			
	商品有価証券	19			6-a
	金銭の信託	32,356			6-b
	有価証券	1,805,729			6-c
	貸出金	4,563,298			6-d
	外国為替	7,029			
	その他資産	134,638			6-e
	金融派生商品	58,991			6-f
	有形固定資産	45,935			
	無形固定資産	1,933		(1)	2
	前払年金費用	15,566		(2)	3
	繰延税金資産	—		(3)	4-a
	支払承諾見返	26,120			
	貸倒引当金	△ 33,374			
	資産の部合計	7,505,260			
負債の部	預金	5,812,534			
	譲渡性預金	34,800			
	コールマネー	109,149			
	債券貸借取引受入担保金	156,949			
	借入金	830,322		(4)	7-a
	外国為替	317			
	新株予約権付社債	—		(5)	7-b
	信託勘定借	174			
	その他負債	67,142			6-g
	金融派生商品	10,544			6-h
	退職給付引当金	—			
	睡眠預金払戻損失引当金	—			
	偶発損失引当金	266			
	繰延税金負債	37,207			4-b
	再評価に係る繰延税金負債	5,613			4-c
	支払承諾	26,120			
	負債の部合計	7,080,597			
純資産の部	資本金	33,076		(6)	1-a
	資本剰余金	23,954		(7)	1-b
	利益剰余金	273,073		(8)	1-c
	自己株式	△ 20,473		(9)	1-d
	株主資本合計	309,631			
	その他有価証券評価差額金	71,404		(10)	
	繰延ヘッジ損益	35,569		(11)	5
	土地再評価差額金	8,057		(12)	
	評価・換算差額等合計	115,031			
	新株予約権	—		(13)	
	純資産の部合計	424,662			
	負債及び純資産の部合計	7,505,260			

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表)
(2026年3月期自己資本比率・パーゼルⅢ基準)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金 額	備 考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,942		1-b
利益剰余金	274,295		1-c
自己株式	△ 6,655		1-d
株主資本合計	324,659		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金 額	備 考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	324,659	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,019		1a
うち、利益剰余金の額	274,295		2
うち、自己株式の額(△)	6,655		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金 額	備 考	参照番号
無形固定資産	5,301		2
上記に係る税効果	1,661		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金 額	備 考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,639	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金 額	備 考	参照番号
前払年金費用	18,414		3
上記に係る税効果	5,772		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金 額	備 考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	12,641		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金 額	備 考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	58,801		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,613		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	1,661		
前払年金費用の税効果勘案分	5,772		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金 額	備 考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金 額	備 考	参照番号
繰延ヘッジ損益	46,300		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金 額	備 考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	2,597	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金 額	備 考	参照番号
商品有価証券	42		6-a
金銭の信託	33,332	うち 金融機関向け出資等274百万円	6-b
有価証券	1,728,697	うち 金融機関向け出資等58,408百万円	6-c
貸出金	4,624,935		6-d
その他資産	149,970	出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
うち、金融派生商品	72,577		6-f
その他負債	68,592		6-g
うち、金融派生商品	12,915		6-h

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金 額	備 考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	3		
普通株式等Tier1相当額	3		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	58,681		
普通株式等Tier1相当額	13,396		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	114		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	45,170		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金 額	備 考	参照番号
借入金	784,282	劣後借入金なし	7-a
新株予約権付社債	—		7-b
合計	784,282		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金 額	備 考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

(2025年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金 額	備 考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,954		1-b
利益剰余金	273,073		1-c
自己株式	△ 20,473		1-d
株主資本合計	309,631		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金 額	備 考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	309,631	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,031		1a
うち、利益剰余金の額	273,073		2
うち、自己株式の額(△)	20,473		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金 額	備 考	参照番号
無形固定資産	1,933		2
上記に係る税効果	606		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金 額	備 考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,327	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金 額	備 考	参照番号
前払年金費用	15,566		3
上記に係る税効果	4,880		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金 額	備 考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	10,686		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金 額	備 考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	37,207		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,613		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	606		
前払年金費用の税効果勘案分	4,880		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金 額	備 考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金 額	備 考	参照番号
繰延ヘッジ損益	35,569		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金 額	備 考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	1,225	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金 額	備 考	参照番号
商品有価証券	19		6-a
金銭の信託	32,356	うち 金融機関向け出資等289百万円	6-b
有価証券	1,805,729	うち 金融機関向け出資等48,681百万円	6-c
貸出金	4,563,298		6-d
その他資産	134,638	出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
うち、金融派生商品	58,991		6-f
その他負債	67,142		6-g
うち、金融派生商品	10,544		6-h

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金 額	備 考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	48,973		
普通株式等Tier1相当額	8,530		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	86		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	40,356		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金 額	備 考	参照番号
借入金	830,322	劣後借入金なし	7-a
新株予約権付社債	—		7-b
合計	830,322		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金 額	備 考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要とその詳細

内容については、当行ホームページ(<https://www.shigagin.com/investor/file/jikoshihon.html>)をご参照ください。